**雇用保険被保険者離職票作成依頼書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 医院名事業主名 |  | 印 |
| フリガナ |  | 離職年月日 |  |
| 離職者氏名 |  |
| ※離職当日です |
| 離職票の送付先離職者の住所又は居住 | 〒 |
| ご連絡先 | TEL（　　　　　　　）　　　　　　　― |
| 毎月の賃金締切日 | 毎月　 日締　当月・翌月　 日払 | 離職時の一週間の所定労働時間 | １週　　　時間　　　分 |
| 離職区分及び離職理由※１．２．３．４．５．のいずれかに○を付け、**理由をできるだけ具体的にご記入ください。** | １．労働者の判断によるもの①労働者の個人的な事情による離職（一身上の都合、転職希望等）理由　　　　　②その他（職場における事情による離職）理由　　　　　 |
| ２．事業主の勧奨退職勧奨を行った理由　　 |
| ３．解雇解雇理由　　　　　　解雇予告日　　　　　令和　　　年　　　月　　　日解雇予告手当　　　　有　　・　　無※解雇の場合には３０日前の予告か、予告が無い場合には解雇予告手当を支払わなければなりません。 |
| ※定年退職の場合、就業規則に定められた日が退職日となります。 | ４．定年による離職　※**就業規則等の写しが必要です。**定年〔　　　　　　歳〕定年後の継続雇用の希望①有り（有りの場合以下を選択して下さい）a. 就業規則に定める解雇事由又は退職事由に該当した為。b. 平成25年3月31日以前に労使協定により定めた継続雇用制度の対象となる高年齢者に係る基準に該当しなかった為。c. その他〔理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕　　　　　　　　　②無し |
| ※退職理由が、契約期間満了の方は、「５．」にご記入ください。①契約期間等に関する数字、②以降は該当する箇所に、必ず○を付けてください。 | ５．労働契約期間満了等によるもの　（１）採用又は定年後の再雇用時等に予め定められた雇用期限到来による離職 （就業規則等において全従業員統一のルールとして定められている場合）※**最後に取り交した労働条件通知書等の写し及び就業規則等の写しが必要です。**①1回の契約期間　 　箇月、通算契約期間　　 箇月、契約更新回数　 　回②当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を短縮し、その上限到来による離職に該当　する　・　しない③当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を設け、その上限到来による離職に該当　する　・　しない④定年後の再雇用時に予め定められた雇用期限到来による離職で ある・ ない　⑤4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が定められ、この上限到来による離職で　ある　・　ない→ある場合（同一事業所の有期雇用労働者に一様に4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が平成24年8月10日前から定められて（裏面へ続く）　いた　・　いなかった　） |

|  |  |
| --- | --- |
|  | （２）労働契約期間満了による離職（個々の契約による場合）※**最後に取り交した労働条件通知書等の写しが必要です。**①1回の契約期間　 　箇月、通算契約期間 　　箇月、契約更新回数　　回②契約を更新又は延長することの確約・合意の　有　・　無　（更新又は延長しない旨の明示の　有　・　無　）③直前の契約更新時に雇止め通知の　有　・　無　④当初の契約締結後に不更新条項の追加が　ある　・　ない　を希望する旨の申出があった⑤労働者から契約の更新又は延長　　を希望しない旨の申出があったの希望に関する申出はなかった |
| ■**本人記入欄　※必ずご本人が確認の上、押印願います。**上記、記載内容を確認し、この離職理由に異議はありません。離職者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印 |

**雇用保険被保険者氏名変更依頼書**

以下は氏名変更がある場合はご記入ください。

氏名変更を確認できる書類は原則不要ですが、内容に不整合等がある場合は後日提出していただくことがあります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ | （氏） | （名） |
|  |  |
| 被保険者の**変更前**の氏名 |  |  |
|  |  |
| フリガナ | （氏） | （名） |
|  |  |
| 被保険者の**変更後**の氏名 |  |  |
|  |  |
| 氏名を変更した日 |  |
|  |

※変更があってもご記入が無い場合、旧姓で離職票を作成いたします。

ハローワークに離職票を提出する際に氏名の変更の事実を確認できる書類をお持ちください。